

—マクロ経済関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス
(経済編 第60号)

要 旨

8月経済指標は7月比で横ばいまたは小幅改善。石炭、鉄鋼産業の過剰生産能力解消は道半ばながら、中央政府は通年の解消目標達成に向け注力中。

1. 8月経済指標は横ばいか小幅改善
 - ・ 生産は加速
 - ・ 消費品小売額は加速
 - ・ 不動産価格上昇率は一線都市でも再度拡大
 - ・ 輸出入共に改善
 - ・ CPI上昇率は鈍化。PPIはマイナス幅が縮小
 - ・ 貸出純増額、社会融資規模は拡大

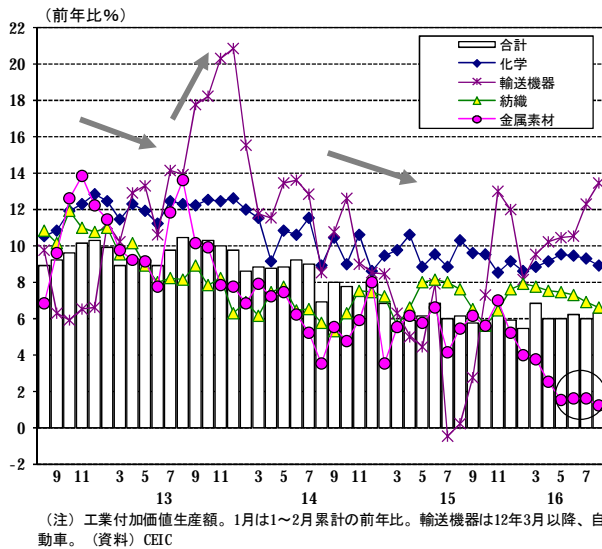
2. トピックス～石炭と鉄鋼の過剰生産能力解消は道半ば
 - ・ 「上期の石炭と鉄鋼の過剰生産能力解消目標は未達成」(国家発展改革委)
 - ・ アルミ、石化は指導意見のみの公表にとどまる
 - ・ 過剰生産能力業種の人員見直しへの取り組み
 - ・ サービス化進展や生産年齢人口減少が雇用安定に寄与

1. 8月経済指標は横ばいか小幅改善

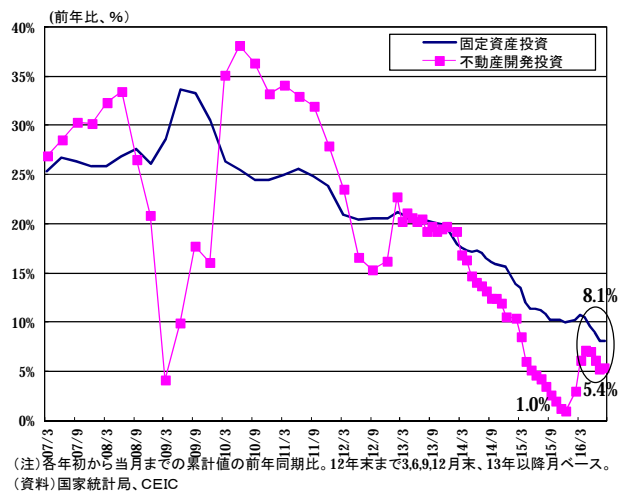
・生産は加速

8月の経済指標は7月に比べ総じて改善した。8月の工業付加価値生産額は前年同月比（特記しない限り以下同）+6.3%と、7月（+6.0%）から加速した（前月比+0.5%）（図表1）。1～8月累計では+6.0%と15年通年（+6.9%）からは減速している。国家統計局は8月の生産統計について「①輸出が多少改善、②採掘業のマイナス幅縮小、③消費財製造の加速。うち酒、飲料、製茶業が+8.9%と7月から+1.9%PT伸びが加速、④ハイテク産業（+11.8%）と装備製造業（+10.8%）が引続き二桁の伸び¹、⑤新たな動力が蓄積；ロボット生産が+65.5%と7月から25.4%PT上昇、新エネルギー自動車+63.2%（同+1.4%PT）、IC+25.6%（同+9.5%PT）、光ファイバー+25.6%（同+6.6%PT）、スマートフォン+15.8%（同+2.4%PT）」といった特徴を挙げている。

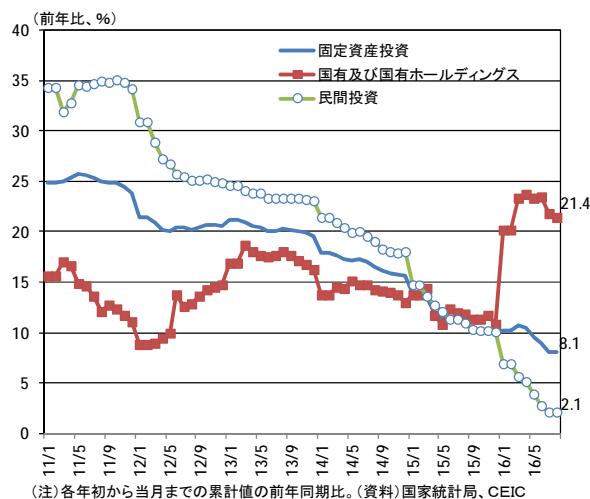
図表1 工業付加価値生産額



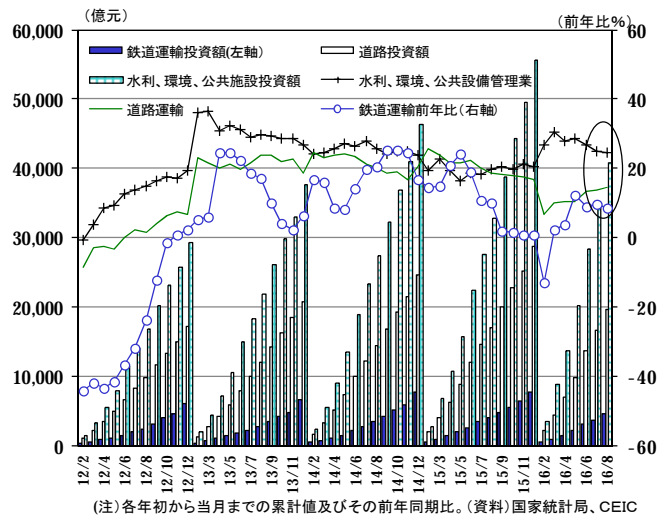
図表2 固定資産投資



図表3 固定資産投資（国有・民間投資）



図表4 鉄道・道路・水利・環境産業固定資産投資



名目固定資産投資は1～8月累計で+8.1%と、1～7月の+8.1%と同水準で、15年通年の+10.0%か

¹ うち、情報化学品+28.5%、航空航空+24.3%、医薬+11.5%、自動車+21.4%、コンピュータ通信その他電子設備+10.3%（いずれも8月単月前年同月比）。国家統計局9月13日「国家統計局工業司高級統計師江源解读8月份工业生产数据（江源国家統計局工業司高級統計師が8月工業生産データを解説）」。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjtd/201609/t20160913_1399712.html

らは減速した（8月単月前月比+0.6%）。8月単月では+8.2%²と7月（+3.9%）から加速している。1～8月累計のうち不動産開発投資は+5.4%と、1～7月（+5.3%）から小幅加速した（図表2、3）。

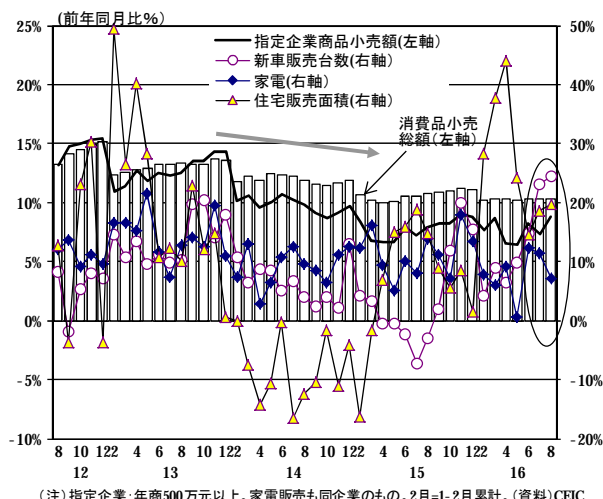
一方、水利、環境、公共設備管理業向け投資の伸びは1～8月に+24.5%と、15年通年の+20.4%から小幅加速したものの、1～7月の+24.9%からは小幅減速している（図表4）。

・消費品小売額は加速

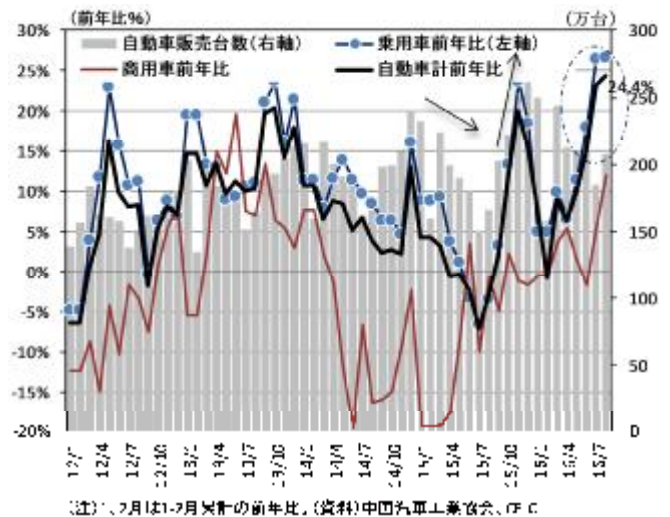
個人消費は名目消費品小売額が8月に+10.6%と、7月（+10.2%）から加速した。物価上昇要因を除いた実質でも+10.2%と、7月（+9.8%）から加速した（前月比+0.8%）（図表5）。1～8月累計では+10.3%と15年通年の+10.7%を下回っている。このうち、ネット・ショッピングによる小売額は3兆210億元（うち商品2兆4,347億元、+25.5%）と消費品小売額合計の14.4%を占め、伸び率は+26.7%であった。

8月の小売統計について国家統計局は、ネット販売市場拡大持続、SUV（スポーツ用多目的車）など消費高度化（消費昇級）関連商品の好調、不動産市場回復に伴う居住関連品の好調維持、石油価格下落幅縮小などの要因を挙げ、「自動車と（価格下落幅縮小に伴い回復した）石油及び同製品の社会消費品小売額の押し上げ効果は合わせて+0.8%PT前後」としている³。

図表5 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積



図表6 自動車販売台数（乗用車・商用車別）



住宅販売面積は8月に+19.8%（1億1,691万㎡）と、13年12月以来の単月プラスとなった15年4月以来、16か月連続で拡大、1～8月累計で8億7,451万㎡、+25.5%となった。8月単月の伸び率（+19.8%）は7月の+18.7%から拡大した。人民銀行による預貸金利引き下げ（14年11月以降計6回実施）、2軒目の住宅購入時の頭金比率（下限）引き下げ（60%から40%に。15年3月30日）、1軒目の住宅購入時の頭金比率引き下げ（25%に。同年9月30日）など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、住宅販売は回復傾向をたどってきた。その後、蘇州、南京、合肥、厦門など住宅価格上昇が顕著な都市において、上海や深圳⁴と同様の購入制限導入⁵の方針が伝えられ、実施前に駆け込み的な購入が起きた

² 月次値とその前年比変動率は1～8月累計値から筆者算出。

³ 国家統計局9月13日「国家統計局貿易外経司高級統計師蔣濤解读社会消费品零售总额数据（蔣濤国家統計局貿易外経司高級統計師が社会消費品小売総額データを解説）」http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201609/t20160913_1399739.html

⁴ 3月25日、上海市は2軒目住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50～70%に引き上げ。深圳市は2軒目住宅購入時の頭金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

⁵ 蘇州と南京、合肥、厦門の各市は8月11日、住宅の購入規制を再度実施と発表。これら都市では、購入規制を解除していたが、足元、物件価

可能性がある。

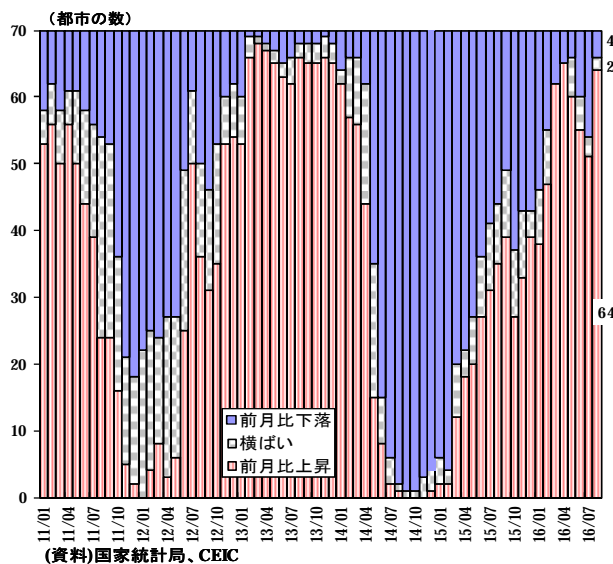
自動車販売は8月に207.1万台、+24.4%と、7月（185.2万台、+23.2%）から台数、伸び共に加速した（図表6）。15年10月から実施した小型乗用車向けの減税措置⁶の効果による回復傾向が続いている。1～8月累計では1,672.9万台、+11.4%（15年+4.6%。14年+6.8%）となった。

盛運・国家统计局報道官は9月13日の記者会見⁷で、自動車販売好調について、①消費構造の高度化（消費結構昇級）に伴い、米国、欧州、日本、韓国のように、中国でも（一台目購入に続くSUV購入など）享受型の消費（楽しむための消費）をするようになってきていること、②15年9月末に打ち出した小型車向け減税措置の終了前の駆け込み需要の存在について言及した。

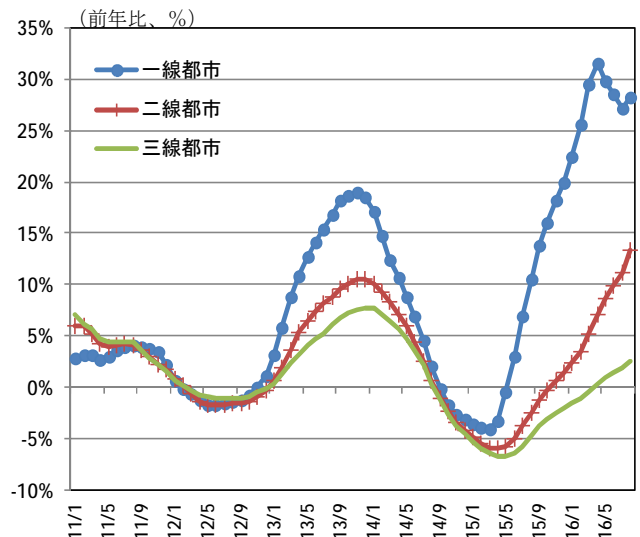
・不動産価格上昇率は一線都市でも再度拡大

8月の新築住宅価格は、主要70都市のうち64都市で前月比上昇、上昇した都市の数は7月より13都市増えた。前月比で下落した都市は4都市で7月の16都市から12都市減り、前月比で横ばいであった都市の数は7月の3都市から8月は2都市になった（図表7）。前年比で上昇した都市の数は62都市と、7月から4都市増え、前年比で下落した都市の数は6都市と7月の11都市から5都市減った。

図表7 住宅販売価格前月比変動都市数



図表8 新築住宅販売価格（前年比）



地域別に見ると、これまでの購入刺激策から制限策へと政策転換が図られた⁸上海、深圳で4月（+

格が急上昇。蘇州は非戸籍居住者が2軒目を購入時、同市における個人所得稅の納稅證明や社会保険の支払い証明の提出が必要に。市外居住者の投機目的の購入阻止が目的。戸籍保有者に対しても2軒目ローンの頭金比率を全体価格の40%～50%に引き上げた。

東方早報8月12日「二线城市“四小龙”调控楼市：苏州重启限购，南京摇号卖地（四つの二線都市で不動産価格抑制：蘇州で再度購入制限、南京で土地販売制限）」http://epaper.dfdaily.com/dfzb/html/2016-08/12/content_1039264.htm

杭州では9月19日から一部地区で、当地戸籍を持たない者の2軒目以上住宅購入制限などを実施。中国証券報9月19日「二線楼市熱 政策收紧忙（二線都市不動産市場が熱い 政策引締め多く）」

http://epaper.cs.com.cn/html/2016-09/19/nw.D110000zgqzb_20160919_3-A01.htm?div=-1

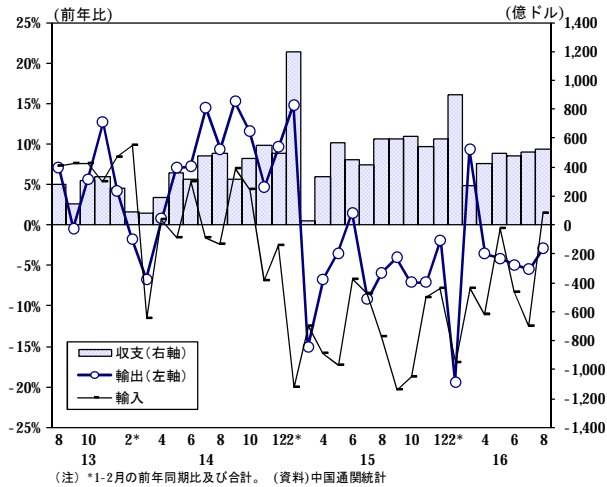
⁶ 「财政部 国家税务总局关于减征1.6升及以下排量乘用车车辆购置税的通知（排气量1,600cc以下の乗用車購入税引き下げに関する財政部、国家稅務總局通達）」財稅〔2015〕104号（9月29日付）は、15年10月1日から16年末まで、排气量1,600cc以下の乗用車を対象に、自動車取得稅の稅率を従来の10%から5%に引き下げる措置を公表。<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1827947/content.html>

⁷ 国家统计局9月13日「国家统计局新闻发言人就2016年8月份国民经济运行情况答记者问（国家统计局報道官が16年8月の国民經濟運行狀況について記者の問いに答える）」。盛報道官は100世帯当たりの自動車保有台数について、米国が220台、欧日韓などで150台近いのに対し、中国では34台と、まだ伸びる余地があることを示唆。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201609/t20160913_1399772.html

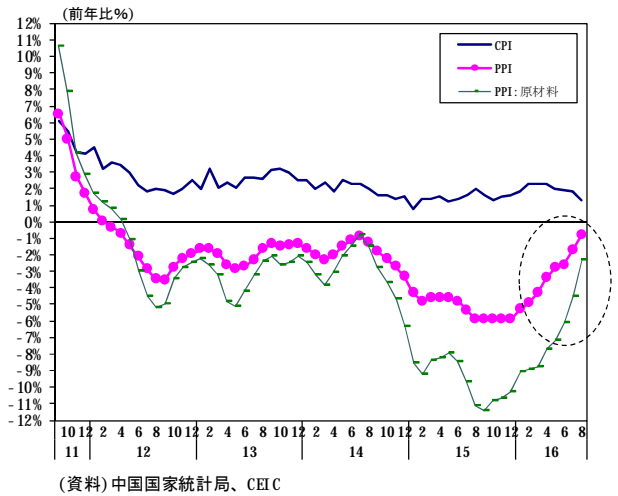
⁸ 3月25日、上海市は2軒目住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50～70%に引き上げ。深圳市は2軒目の住宅購入時の頭金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。なお、厦門、南京、合肥でも4月末から7月半ばまでにか住

28.0%、+62.4%)をピークに鈍化していたものが、8月にそれぞれ+31.2%、+36.8%と上昇した。二線都市、三線都市では引き続き上昇率が高まった(図表8)⁹。

図表9 輸出、貿易収支



図表10 CPI、PPI

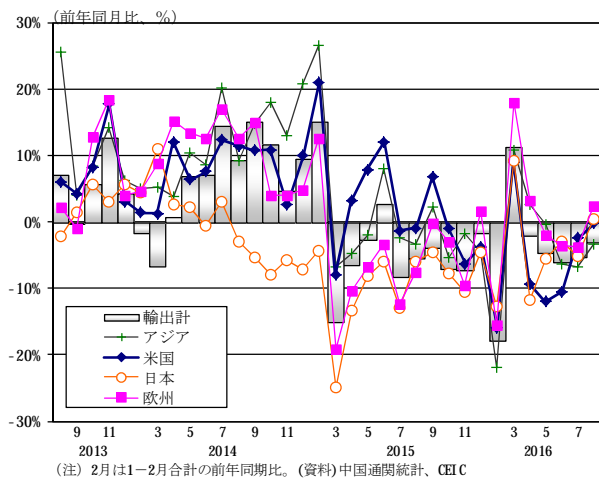


・輸出共に改善

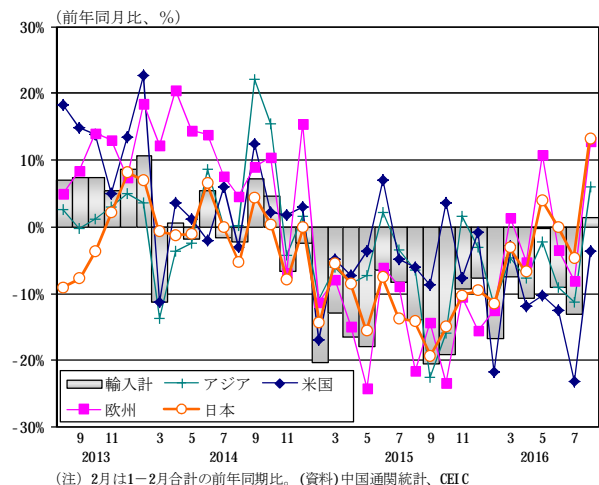
8月の輸出は▲2.8%(1,905.9億ドル)、輸入+1.5%(1,385.4億ドル)、貿易黒字は520.5億ドルと、輸出入共に7月(輸出▲5.4%、輸入▲12.5%)から改善した。1~8月累計では輸出▲7.1%(1兆3,529.3億ドル)、輸入▲9.0%(9,980.4億ドル)、貿易収支は+3,548.9億ドルの黒字であった。貿易総額は▲7.9%と、1~7月の▲8.8%からマイナス幅が縮小した(図表9、11、12)。

貿易統計の改善について、輸入は国際商品市況の回復を受けた短期的な購入価格増加、輸出は人民元安傾向や、国務院による貿易支援政策奏功によるものとの見方がなされている¹⁰。

図表11 主要地域別輸出



図表12 主要地域別輸入



・CPI上昇率は鈍化。PPIはマイナス幅が縮小

宅価格抑制策が打ち出されるなど、住宅購入制限策は価格上昇の顕著な都市に広がっている。参考: 経済参考報 7月14日「房地產現严重分化 因城施策将是下半年楼市政策主线(不動産の分化深刻 地域毎の政策が下期不動産政策の主线に)」など。

http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_38877726.htm

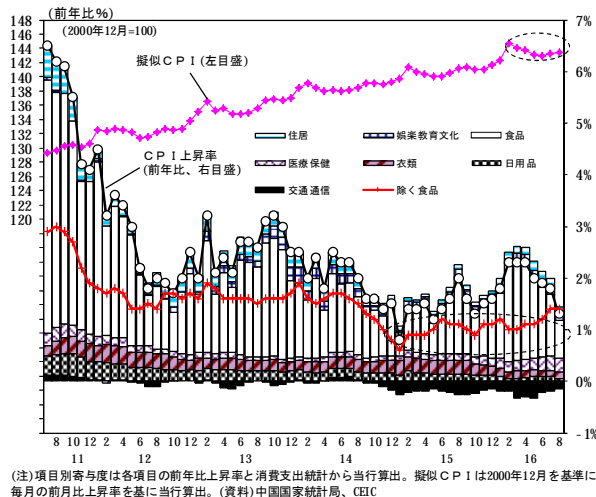
⁹ 二線都市の住宅価格上昇例: 厦門+43.8%、合肥+40.3%、南京+36.7%、杭州+22.0%(8月)。

¹⁰ 国際商報 9月9日「一鼓作気 筑牢外贸回稳向好根基(対外貿易安定好転の基礎を固める)」, 21世紀経済報道 9月9日「8月外贸超预期回暖 进口近两年首次转正(8月対外貿易が予想を上回る回復 輸入は約2年ぶりのプラスに)」

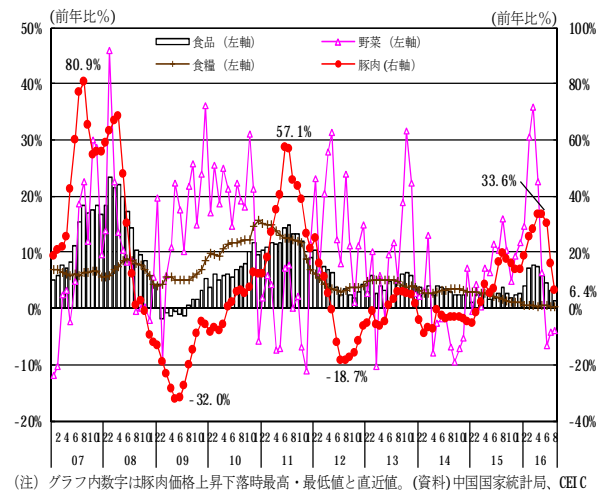
http://intl.ce.cn/sjji/qy/201609/09/t20160909_15762982.shtml http://epaper.21jingji.com/html/2016-09/09/content_46444.htm

8月のCPI（消費者物価指数）上昇率は+1.3%と、7月（+1.8%）から鈍化した。前月比では+0.1%と7月の+0.2%から鈍化した（図表10）。1～8月平均では+2.0%と、+3.0%の政府目標を下回っている。CPIの内訳を見ると、食品価格は8月に+1.0%と7月（+3.3%）から鈍化した（図表13）。豚肉は生産量が15年に5,487万トンと前年比▲3.3%減少と07、11年に続き減少、豚周期（ピッグ・サイクル）¹¹の上昇傾向が続いてきたが、8月の豚肉価格は前年同月が+19.6%と高かったこともあり、8月は+6.4%へと鈍化した（図表14）。食品以外の価格は8月に+1.4%と、7月（+1.4%）と同水準であった。

図表13 CPI、同品目別伸び率寄与度



図表14 食品価格



8月のPPI（工業製品出荷価格）は▲0.8%と54カ月連続マイナスであったが、7月の▲1.7%からマイナス幅が縮小した（図表10）。前月比では+0.2%と7月と同水準であった。国家统计局は「7、8月は前年同月の基数の影響（マイナス幅が大きかった反動）が大きい。黑色金属冶金製錬と圧延加工が7月にプラス転化したのに続き8月は+6.5%へと拡大した外、非鉄金属冶金製錬と圧延加工がマイナスからプラス転化し+0.8%となった」¹²と説明した。

・貸出純増額、社会融資規模は拡大

人民銀行が公表した8月のマネーサプライM2は+11.4%と、7月（+10.2%）から引続き拡大したが、政府目標（+13%）を下回った（図表15）。8月の新規銀行貸出純増額は9,487億元と、7月の4,636億元から拡大した。このうち、住宅ローンが主体である個人向け中長期貸付が5,286億元と当月新規貸出の55.7%を占め、企業向け手形貸出（2,235億元）と合わせて9割近くを占めた¹³。

同月の社会融資規模純増額も1兆4,700億元と、7月の4,879億元から拡大した。内訳をみると、人民元貸出、信託貸付、企業債券は拡大、外貨貸出（人民元換算）は4か月連続の減少からプラス転化、委託貸付、非金融企業株式は縮小、銀行引受手形（未割引残高）は減少幅が縮小している（図表16）。

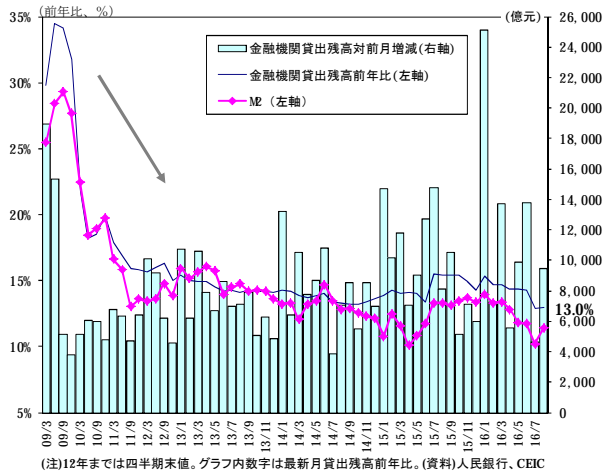
¹¹ 豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育頭数を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産家が飼育を減らす→供給減、豚肉価格上昇といった循環を繰り返す。

¹² 国家统计局9月9日「国家统计局城市司高级统计师余秋梅解读2016年8月份CPI、PPI数据（余秋梅国家统计局都市司高级统计师が8月のCPI、PPIデータを解説）。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201609/t20160909_1398340.html

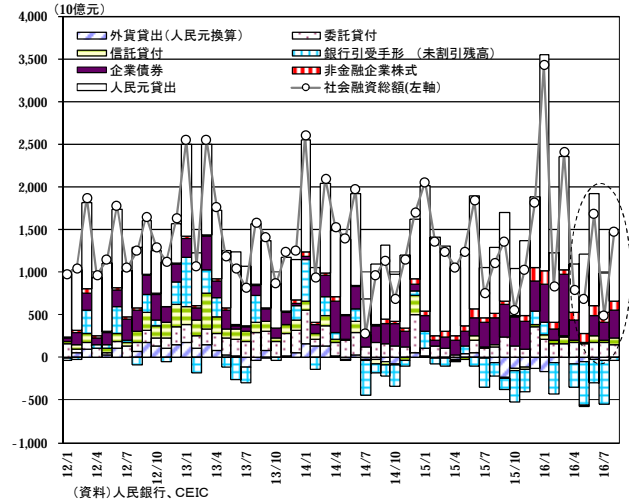
¹³ 21世紀経済報道9月15日「8月信贷：按揭与票据占八成」（8月貸出：住宅ローンと手形が8割を占める）
http://epaper.21jingji.com/html/2016-09/15/content_46798.htm

8月の外貨準備高は3兆1,852億ドルと7月比で▲158.9億ドル減少した(図表17)。

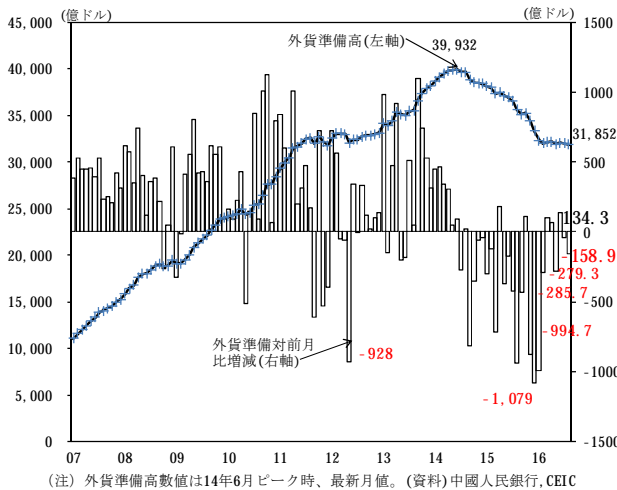
図表15 金融機関貸出、マネーサプライ



図表16 社会融資規模



図表17 外貨準備高



2. トピックス～石炭と鉄鋼の過剰生産能力解消は道半ば

-「上期の石炭と鉄鋼の過剰生産能力解消目標は未達成」(国家発展改革委)

国家発展改革委員会(発改委)の趙辰昕報道官は8月16日、「中国は上期の石炭と鉄鋼の過剰生産能力解消目標をいずれも達成できなかった」と記者会見¹⁴で述べた。趙辰昕報道官は、「石炭は7月末時点で9,500万トン超の生産能力を解消し、通年目標(2.5億トン)に対する進捗率は38%。鉄鋼の生産能力は2,100万トン超を減らし、通年目標(4,500万トン)に対する進捗率は47%」であることを明らかにした。

目標達成まで隔たりがある原因として趙報道官は、①過剰生産能力解消の重要性や緊迫性に対する認識不足。これら産業の比重が高い地方では、経済成長が損なわれることを懸念、②「困難を恐れる気持ち、自信のなさ(畏難情緒)」。人員見直し、資産処理、債権債務、合併再編、産業転換・配置に影響

¹⁴ 国家発展改革委8月16日「国家发展改革委举行8月份定时主题新闻发布会 介绍宏观经济情况并回应热点问题(国家发展改革委が8月定例テーマ記者会見を举行 マクロ経済状況を紹介、ホットな問題に回答)」
http://www.sdpc.gov.cn/xwzx/xwfb/201608/t20160816_814915.html

が及ぶことを恐れる感情が依然として強い、③一部の地域では石炭・鉄鋼価格の持ち直しで過剰生産能力を解消する意思が揺らいでいること、を挙げた。

対策措置として趙報道官は、①責任の所在を各企業、プロジェクト、その責任者へと細分化、②過剰生産能力解消の進展状況を月次で報告する制度の実行（8月から開始）、③実地督促検査の強化を挙げた。

③の督促検査について、趙報道官は9月14日の記者会見¹⁵で、8月下旬から9月上旬にかけ10の督查组を組織、各省区市に展開した「鉄鋼石炭過剰生産能力解消工作専門督促検査」について説明した。それによると、過剰生産能力の①政策貫徹・実行、②分解・進捗（地方政府や中央企業から担当の地区、企業への割り振り）、③実際の解消、④奨励補償資金調達・使用、⑤人員見直し、⑥法規違反プロジェクトの整理、⑦情報公開、⑧先進的な経験（成功事例など）普及の状況を調査した。それによると、過剰生産能力解消の進展状況は地域によって差があり、年間目標の大部分を達成した省もあれば、目標からかなり隔たりのある地方もあり、①各地の進展不均衡、②規範化されていない部分、③公示、公告が十分に行き渡っていないところがみられるという。

趙報道官は9月の会見で、20か国地域（G20）首脳会合に合わせて開かれたB20（G20ビジネスサミット）において習近平総書記が講話で「中国の過剰生産能力解消への力は最も大きく、措置は実のあるもので、言ったことは実行する（中国在去产能方面，力度最大，措施最实，说到就会做到）」と強調¹⁶したことにも言及、過剰生産能力解消の年間目標達成に今後も力を入れていくと述べた。

・アルミ、石化は指導意見のみの公表にとどまる

なお、鉄鋼石炭産業以外に、アルミなど非鉄金属、石化産業についても、過剰生産能力解消に関する内容の指導意見が出されている¹⁷。しかし、鉄鋼石炭のように、雇用、環境、銀行貸出など個別分野に分かれた文書¹⁸が相次いで公布されてはならず、これら産業の過剰生産能力解消に向けた政策の優先度は当面、鉄鋼、石炭より低いものと考えられる。

・過剰生産能力業種の人員見直しへの取り組み

過剰生産能力解消の政策方針が実行に移されるにしたがって、雇用問題は最重要課題の一つとなって

¹⁵ 国家発展改革委9月14日「国家发展改革委举行9月份定时主题新闻发布会 介绍宏观经济情况并回应热点问题(国家发展改革委が9月定例テーマ記者会見を举行 マクロ経済状況を紹介、ホットな問題に回答)」
http://www.sdpc.gov.cn/xwzx/xwfb/201609/t20160914_818528.html

¹⁶ 人民網9月3日「习近平出席B20峰会开幕式并发表主旨演讲(全文)」<http://cpc.people.com.cn/n1/2016/0903/c64094-28689036.html>
なお、G20公報では「鉄鋼の過剰生産能力に関するグローバル・フォーラム設立を呼びかけ（呼吁组建一个关于钢铁产能过剩的全球论坛）」。
二十国集团领导人杭州峰会公报31. http://www.gov.cn/xinwen/2016-09/06/content_5105602.htm（日本語概要・訳）外務省「G20杭州サミット首脳コミニケ」骨子 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000186045.pdf> 本文 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000186046.pdf>

¹⁷ 中国政府網6月16日「国务院办公厅关于营造良好市场环境 促进有色金属工业调结构 促转型增效益的指导意见 国办发〔2016〕42号(非鉄金属の良好な市場環境作り、構造調整、タイプ転換促進、収益増に関する国务院弁公庁指導意見)」
http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-06/16/content_5082726.htm

8月3日「国务院办公厅关于石化产业调结构促转型增效益的指导意见 国办发〔2016〕57号(石化産業の構造調整、タイプ転換促進、収益増に関する国务院弁公庁指導意見)」
http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-08/03/content_5097173.htm

¹⁸ 2月16日「中国人民银行 发展改革委 工业和信息化部 财政部 商务部 银监会 证监会 保监会关于金融支持工业稳增长调结构增效益的若干意见(人民銀行、發展改革委、工業情報化部、財政部、商務部、銀監会、証監会、保監会による、金融による工業の安定成長と構造調整、効率・収益増支持に関する若干の意見)」
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3017867/index.html>

4月7日「人力资源社会保障部 国家发展改革委等七部门关于在化解钢铁煤炭行业过剩产能实现脱困发展过程中做好职工安置工作的意见(人力資源・社会保障部など7部門、鉄鋼・石炭業界の人員見直しに関する意見(32号意見))」
http://www.mohrss.gov.cn/gkml/xgk/201604/t20160413_238000.html

4月15日「国家安全监管总局 国家煤矿安监局关于支持钢铁煤炭行业化解过剩产能实现脱困发展的意见 安监总管四〔2016〕38号(鉄鋼石炭産業の過剰生産能力解消、困難脱却発展の実現を支持する国家安全監管総局、国家炭鉱安監局意見)」
http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_5330/2016/0418/268566/content_268566.htm

いる。過剰生産能力解消に伴い、石炭業で130万人、鉄鋼業50万人計180万人の余剰人員が生まれるとの予測もある¹⁹中、中央政府は、配置転換の推進や賃金保証などの対策を整え、地方政府もそれに応える政策を採り始めている。

中央政府の政策方針として、人力資源・社会保障部や国家発改委など7部門が、4月7日、「鉄鋼・石炭業界の人員見直しに関する意見（32号意見²⁰）」を公布した。対象期間は16～20年までの5年間である。

同意見には「多岐にわたる従業員配置」として、四つの方法を提示している。

第一に、企業内における配置転換である。合併・再編後の新企業において雇用を吸収したり、新製品や新業態、新産業で雇用創造する。

第二に、転職や創業。新規ポストに向けた職業訓練や技能向上訓練をし、その間、政府が一定の生活費を補助する。

第三に、「企業内退職」である。退職年齢まで5年を切り、再就職も困難な場合、契約により企業から生活費を受け取り、基本養老保険費と基本医療保険費は支払う。退職年齢に達したら正式に退職手続きをとる。

第四に、公益性ポストによる支援である。年齢が高く、家庭内で職に就いている者が一人もいない家庭の人員には、地域社会における交通整理、清掃、環境緑化などの仕事を紹介する。

連維良・国家発改委副主任によると、過剰生産能力解消に伴い生じる雇用対策として今年計上された中央財政特別基金1,000億元のうち、7月末時点で3割に当たる307億元が地方政府と企業に下達されたという²¹。

こうした中央政府の政策を受けて、安徽省、山西省など各地方政府は人員見直し方案を続々と公布している。これによって、例えば、石炭産業では、新疆ウイグル自治区、陝西省、甘肅省など石炭の豊富な省へ異動したり、「一帯一路」（海と陸のシルクロード経済圏）構想に入る中央・西・南アジアなどの国々でのエネルギー開発建設プロジェクトの仕事に就いたりしているという²²。

また、杭州鋼鉄では、元従業員が創業する場合、創業助成金の提供に加え、最低生活保障が6年間支給される。介護サービス、インターネット関連、貿易、農業などの創業申請があり、創業者は同社が用意する「智慧谷（ウィズダム・バレー）創業園區」に入居予定という。

・サービス化進展や生産年齢人口減少が雇用安定に寄与

過剰生産能力業種の雇用吸収の例として最近話題に上るのは、「中間層の足」として親しまれるようになったスマートフォンでタクシーの配車ができるアプリ（ソフト）を利用したサービスの運転手である。配車アプリ最大手「滴滴出行（ディディ・チューシン）」は7月に雇用に関する報告書²³を公表し

¹⁹ 2月29日の記者会見における、尹蔚民・人力資源社会保障部長発言。中国政府網2月29日「人力资源社会保障部介绍就业和社会保障有关情况(人力资源社会保障部が就業と社会保障に関する状況を紹介)」http://www.gov.cn/xinwen/2016-02/29/content_5047248.htm

²⁰ 脚注17参照。

²¹ 8月19日中国網「国务院政策吹风会：钢铁煤炭行业去产能专项督查及外贸稳增长政策落实情况(国务院政策ブリーフィング：鉄鋼石炭産業過剰生産能力解消督促検査及び貿易安定成長政策実行状況)」http://www.china.com.cn/zhibo/2016-08/19/content_39125193.htm

²² 8月8日経済日報「去产能，职工该如何安置？（過剰生産能力解消、人員配置をどうするか?）」<http://finance.china.com.cn/roll/20160808/3847787.shtml>

²³ 网易財經7月18日「移动出行就业促进报告：滴滴为17省份提供388.6万就业机会(モバイル外出雇用促進報告：滴滴が17省で388.6万の雇用機会提供)」<http://money.163.com/16/0719/11/BSB808N200253B0H.html>

た。これによると、16年5月末時点で同社が「17の過剰生産能力解消重点地区²⁴」で提供した388.6万人の雇用機会のうち、26.2%を占める101.9万人が過剰生産能力解消業種からの雇用であった²⁵。その内訳は、鉄鋼石炭産業からが53万人、その他の伝統産業からが48.9万人である。つまり、滴滴出行の運転手の4人に1人が過剰生産能力解消業種の従業員である計算となる。

配車アプリ以外にも、Eコマースやそれによる物流の変化などに伴い生じている関連サービス業の雇用機会はある。これら雇用機会を生かす上では、再就職のためにこれまで暮らした地域を離れなくてはならないといったハードルも想定されるものの、生産年齢人口が4年連続で減少、人手不足が常態化する現在の中国では、国全体として見れば、過剰生産能力解消の過程における雇用問題の深刻度は高くないと言えよう²⁶。

以上

【みずほ銀行（中国）有限公司 中国業務部主任研究員 細川美穂子】

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言:**本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持:**本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権:**本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責:**
 - (1) 本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。また、本資料における分析は仮定に基づくものであり、その結果の確実性或いは完結性を表明するものではありません。
 - (2) 今後開示いただく情報、鑑定評価、格付機関の見解、制度・金融環境の変化等によっては、その過程やスキームを大幅に変更する必要がある可能性があり、その場合には本資料で分析した効果が得られない可能性がありますので、予めご了承下さい。また、本資料は貴社のリスクを網羅的に示唆するものではありません。
5. 本資料は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。

²⁴ 黒龍江、吉林、遼寧、内蒙古、河北、山西、陝西、寧夏、山東、河南、江蘇、安徽、湖北、江西、四川、貴州、広西の17省・自治区。

²⁵ なお、同社が吸収した残りの労働力の内訳は、「無職」123.1万人（合計に占める比率31.7%）、「退役・転業軍人」17.9万人（同4.6%）、兼職者が含まれるとみられる「その他」145.7万人（同37.5%）。

²⁶ 盛来運国家统计局報道官も9月13日の会見（脚注7参照）で、「過剰生産能力解消強化の下でなぜ雇用情勢が安定を維持しているか」問われた際、①経済成長が総じて安定、②（GDPに占める）サービス業比率が50%を超えるなど産業構造調整進展、③生産年齢人口が毎年300～400万人減少するなどの人口構成変化、④政府による創業やイノベーション支援、の四つの要因を挙げている。